



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オークワ
 コード番号 8217 URL https://www.okuwa.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桑 弘嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 東川 浩三 (TEL) 073 (425) 2481
 兼IR室長
 定時株主総会開催予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 2024年5月16日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・経済アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年2月21日～2024年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	247,378	0.2	2,888	△1.3	3,098	△1.6	1,000	7.7
2023年2月期	246,877	—	2,927	△44.1	3,148	△42.4	928	△39.0

(注) 包括利益 2024年2月期 1,878百万円(129.3%) 2023年2月期 819百万円(△47.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	22.79	22.79	1.3	2.3	1.2
2023年2月期	21.18	21.18	1.2	2.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 16百万円 2023年2月期 △4百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る営業収益は当該会計基準等を適用した後の数値のため、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	132,496	78,679	59.1	1,785.12
2023年2月期	132,526	77,928	58.6	1,769.22

(参考) 自己資本 2024年2月期 78,352百万円 2023年2月期 77,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	9,692	△7,942	△954	16,182
2023年2月期	5,931	△6,678	△535	15,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,140	122.8	1.5
2024年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,140	114.1	1.5
2025年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		95.1	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年2月21日～2025年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,500	4.1	1,050	48.6	1,100	34.3	500	25.2	11.39
通期	259,000	4.7	3,500	21.2	3,550	14.6	1,200	20.0	27.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	45,237,297株	2023年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	2024年2月期	1,345,231株	2023年2月期	1,363,053株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	43,886,898株	2023年2月期	43,867,826株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年2月21日～2024年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	245,933	2.0	2,723	△3.6	2,990	△7.2	991	△3.8
2023年2月期	241,174	—	2,824	△44.2	3,222	△39.2	1,031	△30.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期	22.60		22.60					
2023年2月期	23.50		23.50					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る営業収益は当該会計基準等を適用した後の数値のため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	131,513	77,798	59.1	1,771.62
2023年2月期	132,356	77,786	58.7	1,772.06

(参考) 自己資本 2024年2月期 77,760百万円 2023年2月期 77,748百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想（2024年2月21日～2025年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	4.3	1,100	54.5	500	49.0	11.39
通期	258,000	4.9	3,500	17.0	1,200	21.0	27.34

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「変わらぬ想いで、変わり続けるスーパーマーケット」をテーマに、経営理念である「お客様の生活文化の向上により一層寄与できる企業」を具体化するために、商品力・販売力の強化、サービスの創造を図り、地域社会に貢献できるビジネスモデルの構築を推進しております。

当連結会計年度(2023年2月21日～2024年2月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化、円安進行の長期化等の影響から原材料価格、人件費をはじめとした各種コストの高止まり状況が継続し、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、業界の垣根を越えた競争の激化や既存企業間の出店競争、需給バランスや価格高騰に伴う原材料価格の変動や人件費をはじめとした各種コスト増の継続、業務の省力化と生産性向上への対応など、極めて厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下において、当社は、年度スローガンを『業態の再構築によるシェアアップと業務改革の推進による原価低減を実現し大きく変化する社会環境へ対応しよう』とし、当社商勢圏でのシェアアップの実現に向けて、業態を再構築するとともに、コスト削減に向けた業務効率化、多様化するお客様ニーズへの対応等、変化するライフスタイルに対応できる商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

[商品・販売]

商品面では、独自の差別化につながるプライベートブランド「オークワブランド」の開発に取り組んでおり、お客様の声を聞きながら健康的で豊かな食生活につながる魅力ある商品の開発に尽力しております。また、製造小売業として自社食品工場のオーデリカファクトリーで製造する惣菜ブランド「O-SOZAI」を中心に、当社独自の視点で原材料や味付けにこだわった商品の開発、製品化を実施しています。

販売面では、地域密着、低価格訴求、高級志向、ワンストップショッピングといった視点から4つの業態を展開しています。多様化するお客様ニーズに対応する多角的展開で、地域になくてはならない生活インフラとして地域貢献につなげております。

[出店・改装]

当期の新規出店につきましては「春日井店」(愛知県春日井市)、「八尾郡川店」(大阪府八尾市)の2店舗をそれぞれ4月にオープンいたしました。また、既存店舗の活性化については6月に「大淀西店」(奈良県吉野郡大淀町)、12月に「神前店」(和歌山県和歌山市)などの改装を実施いたしました。

一方、経営効率化のため、「岡崎インター店」(愛知県岡崎市)を2024年2月に閉店いたしました。

また、店舗を拠点とするネットスーパーは2店舗を追加し、21店舗での展開を実施しております。

[環境・社会]

「商業を通じて地域社会に貢献する」の経営信条の下、当社の成長と社会の持続可能性を両立するため「サステナビリティ基本方針」を定め、重要課題(マテリアリティ)の解決に向けた取り組みを実施しております。

特に循環型社会の実現に向けて、廃ペットボトルの水平リサイクル推進、廃棄削減の取り組みを実施し、GHG排出削減に向けた自家消費型太陽光発電所の稼働拡大、オフサイトPPAを活用した再生可能エネルギー調達などの活用を拡大してまいりました。

[人材育成]

女性活躍、多様な雇用推進、健康サポートなど、従業員の働きやすさの実現に向けた取り組みを継続いたしました。女性幹部育成研修、階層別教育研修、ビジネススクール、社員アンケート等を実施し、中期経営計画の達成に向けた人材戦力の構築課題に取り組んでまいりました。

[連結子会社]

連結子会社については、外食の(株)オークフーズは、経済活動の正常化に伴い外食需要が回復してきたものの、人手不足の影響もあり、減収減益となった一方、農産物等の加工・配送業務を担う(株)サンライズは、微増収増益となりました。

以上により、当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、営業収益(売上高及び営業収入)は2,473億78百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は28億88百万円(前年同期比1.3%減)、経常利益は30億98百万円(前年同期比1.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円(前年同期7.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、1,324億96百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では6億円の増加であり、これは主に現金及び預金が7億99百万円、商品及び製品が6億1百万円増加した一方、流動資産の「その他」に含まれる未収入金が7億86百万円減少したことによるものであります。固定資産では6億30百万円の減少であり、これは主に建物及び構築物（純額）が10億51百万円、リース資産（純額）が6億41百万円、繰延税金資産が6億7百万円減少した一方、退職給付に係る資産が11億40百万円、無形固定資産が4億3百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億80百万円減少し、538億16百万円となりました。流動負債では26億40百万円の減少であり、これは主に1年内返済予定の長期借入金が17億69百万円、流動負債の「その他」に含まれる設備関係電子記録債務が8億24百万円、契約負債が5億35百万円減少した一方、未払消費税等が5億10百万円増加したことによるものであります。固定負債では18億59百万円の増加であり、これは主に長期借入金が24億40百万円増加した一方、リース債務が3億62百万円、預り敷金が2億6百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億51百万円増加し、786億79百万円となりました。これは主に退職給付に係る調整累計額が7億7百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億96百万円増加し、161億82百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ37億61百万円増加し、96億92百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が18億5百万円、非資金損益項目の減価償却費が68億22百万円、減損損失が8億98百万円、未収入金の減少額が7億86百万円、未払消費税等の増加額が5億10百万円であった一方、棚卸資産の増加額が6億1百万円、法人税等の支払額が4億46百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ12億63百万円増加し、79億42百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が77億46百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ4億18百万円増加し、9億54百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が61億29百万円、リース債務の返済による支出が6億70百万円、配当金の支払額が11億40百万円であった一方、長期借入れによる収入が68億円であったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期
自己資本比率（%）	54.9	56.2	58.3	58.6	59.1
時価ベースの自己資本比率（%）	47.1	38.2	31.0	30.5	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	1.4	2.2	3.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	106.5	177.1	133.8	81.4	112.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境は、地政学的リスク増大を主因とした物価の上昇や最低賃金の上昇、社会保険の加入拡大を受け、雇用環境は引き続き厳しい状況が続くことが想定されます。賃金上昇による消費の活性化が期待されるものの、業態の垣根を越えた競争の激化と高齢化・世帯人数の減少等の社会構造変化と物価高騰の影響から、先行き不透明な厳しい経営環境が想定されます。

このようななか、当社は次期スローガンを『小さな気づきを行動に移そう みんなで変えるより良い売場』といたしました。従業員一人ひとりが、「より良いお店のために」を共通の行動目標とし、多様化するお客様ニーズへの対応、食の安全安心、豊かな生活を消費者にお届けすることを基本姿勢とし、変化するライフスタイルに対応できる商品・サービスの提供に引き続き取り組み、地域社会への貢献、持続的な成長に向け、競争力と収益力の向上に努めてまいります。

また、地域社会への貢献、持続的な成長に向け「脱炭素」、「脱プラスチック」、「フードロス」への取り組みを強化し、サステナビリティ経営の推進と既存店活性化のため、改装等により新たな店舗レイアウトを展開し、併せて店舗作業の効率改善に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)活用をすすめ、店舗設備投資、業務革新、システム投資に取り組んでまいります。

次期は新たな中期経営計画の初年度となります。「変わらぬ想いで、変わり続けるスーパーマーケット」の具現化を目指し、2027年2月期の目標(連結)として営業収益2,900億円、営業利益70億円達成に向けた重点課題である、「業態の再構築」、「店舗の生産性の向上」、「オークワブランドの商品開発拡大」、「マーケティング戦略の構築」、「業務革新によるコスト削減具現化」、「人的資本価値の最大化」、「サステナビリティ経営の深耕」に対する取り組みを実施していきます。

当社グループの次期の通期業績予想につきましては、営業収益(売上高及び営業収入)2,590億円(前期比4.7%増)、営業利益35億円(前期比21.2%増)、経常利益35億500万円(前期比14.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12億円(前期比20.0%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当連結会計年度 (2024年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,751	16,550
受取手形及び売掛金	6,294	6,238
商品及び製品	9,483	10,085
その他	2,371	1,634
貸倒引当金	△0	△8
流動資産合計	33,899	34,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,155	142,977
減価償却累計額	△93,923	△96,796
建物及び構築物(純額)	47,232	46,180
機械装置及び運搬具	6,886	7,172
減価償却累計額	△5,328	△5,689
機械装置及び運搬具(純額)	1,558	1,482
工具、器具及び備品	13,155	14,694
減価償却累計額	△9,937	△11,109
工具、器具及び備品(純額)	3,218	3,584
土地	28,044	28,314
リース資産	4,713	3,741
減価償却累計額	△3,516	△3,186
リース資産(純額)	1,196	555
建設仮勘定	843	366
有形固定資産合計	82,093	80,483
無形固定資産		
その他	3,691	4,094
無形固定資産合計	3,691	4,094
投資その他の資産		
投資有価証券	2,512	2,631
退職給付に係る資産	1,314	2,454
敷金	4,540	4,555
差入保証金	1,386	1,301
繰延税金資産	2,372	1,765
その他	728	722
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	12,841	13,418
固定資産合計	98,626	97,996
資産合計	132,526	132,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当連結会計年度 (2024年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,684	12,875
短期借入金	4,660	4,850
1年内返済予定の長期借入金	6,129	4,360
リース債務	660	390
未払法人税等	373	481
未払消費税等	169	679
返金負債	1,321	1,306
契約負債	2,649	2,114
その他	10,315	9,265
流動負債合計	38,963	36,323
固定負債		
長期借入金	9,174	11,614
リース債務	530	167
繰延税金負債	2	3
退職給付に係る負債	73	72
長期預り敷金	2,462	2,256
長期預り保証金	122	114
資産除去債務	3,170	3,211
その他	98	53
固定負債合計	15,634	17,493
負債合計	54,597	53,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,009	15,003
利益剰余金	50,513	50,372
自己株式	△1,629	△1,608
株主資本合計	78,010	77,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	426
退職給付に係る調整累計額	△667	40
その他の包括利益累計額合計	△387	467
新株予約権	38	38
非支配株主持分	267	289
純資産合計	77,928	78,679
負債純資産合計	132,526	132,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
売上高	234,726	235,038
売上原価	※1 168,315	※1 169,258
売上総利益	66,411	65,780
営業収入		
不動産賃貸収入	4,021	3,948
その他の営業収入	8,129	8,391
営業収入合計	12,150	12,340
営業総利益	78,562	78,120
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,071	2,118
消耗品費	2,021	1,877
配送費	4,268	3,887
役員報酬	143	124
従業員給料及び手当	28,516	29,175
退職給付費用	313	373
福利厚生費	3,805	4,045
警備及び清掃費	2,624	2,669
減価償却費	6,314	6,394
賃借料	7,521	7,628
水道光熱費	5,985	4,800
修繕費	2,390	2,397
租税公課	1,690	1,698
その他	7,967	8,037
販売費及び一般管理費合計	75,635	75,231
営業利益	2,927	2,888
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	72	67
持分法による投資利益	—	16
リサイクル材売却収入	72	61
補助金収入	11	49
雑収入	157	132
営業外収益合計	315	329
営業外費用		
支払利息	68	85
持分法による投資損失	4	—
雑損失	21	34
営業外費用合計	93	120
経常利益	3,148	3,098

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	13	2
受取補償金	—	20
資産除去債務履行差額	234	5
その他	5	5
特別利益合計	252	33
特別損失		
固定資産売却損	51	10
固定資産除却損	237	176
減損損失	※2 1,820	※2 898
賃貸借契約解約損	138	144
その他	33	95
特別損失合計	2,281	1,326
税金等調整前当期純利益	1,119	1,805
法人税、住民税及び事業税	686	547
法人税等調整額	△517	233
法人税等合計	168	781
当期純利益	951	1,024
非支配株主に帰属する当期純利益	22	23
親会社株主に帰属する当期純利益	928	1,000

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
当期純利益	951	1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	146
退職給付に係る調整額	△272	707
その他の包括利益合計	△131	854
包括利益	819	1,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	797	1,854
非支配株主に係る包括利益	22	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,015	50,656	△1,658	78,131
会計方針の変更による累積的影響額			68		68
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,117	15,015	50,724	△1,658	78,199
当期変動額					
剰余金の配当			△1,140		△1,140
親会社株主に帰属する当期純利益			928		928
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		28	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	△211	28	△189
当期末残高	14,117	15,009	50,513	△1,629	78,010

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	139	△394	△255	45	249	78,170
会計方針の変更による累積的影響額						68
会計方針の変更を反映した当期首残高	139	△394	△255	45	249	78,239
当期変動額						
剰余金の配当						△1,140
親会社株主に帰属する当期純利益						928
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	△272	△131	△6	17	△121
当期変動額合計	141	△272	△131	△6	17	△310
当期末残高	280	△667	△387	38	267	77,928

当連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,009	50,513	△1,629	78,010
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,117	15,009	50,513	△1,629	78,010
当期変動額					
剰余金の配当			△1,140		△1,140
親会社株主に帰属する当期純利益			1,000		1,000
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		21	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	△140	21	△124
当期末残高	14,117	15,003	50,372	△1,608	77,885

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	280	△667	△387	38	267	77,928
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	280	△667	△387	38	267	77,928
当期変動額						
剰余金の配当						△1,140
親会社株主に帰属する当期純利益						1,000
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	707	854	—	21	875
当期変動額合計	146	707	854	—	21	751
当期末残高	426	40	467	38	289	78,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,119	1,805
減価償却費	6,758	6,822
減損損失	1,820	898
持分法による投資損益(△は益)	4	△16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	8
受取利息及び受取配当金	△74	△69
支払利息	68	85
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
固定資産売却損益(△は益)	38	7
固定資産除却損	237	176
売上債権の増減額(△は増加)	△640	56
棚卸資産の増減額(△は増加)	△694	△601
未収入金の増減額(△は増加)	△481	786
仕入債務の増減額(△は減少)	△508	191
未払消費税等の増減額(△は減少)	△671	510
長期未払金の増減額(△は減少)	△185	△35
その他	△329	△470
小計	6,462	10,156
利息及び配当金の受取額	219	69
利息の支払額	△72	△86
法人税等の支払額	△677	△446
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,931	9,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73	△73
定期預金の払戻による収入	69	69
固定資産の取得による支出	△6,626	△7,746
固定資産の売却による収入	105	142
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	△20	—
敷金及び保証金の差入による支出	△142	△168
敷金及び保証金の回収による収入	287	184
その他	△181	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,678	△7,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	190
長期借入れによる収入	6,000	6,800
長期借入金の返済による支出	△4,156	△6,129
リース債務の返済による支出	△834	△670
配当金の支払額	△1,139	△1,140
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535	△954
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,282	796
現金及び現金同等物の期首残高	16,668	15,386
現金及び現金同等物の期末残高	15,386	16,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	貸借対照表計上額 (百万円)	減損損失計上額 (百万円)
有形固定資産及び無形固定資産等	84,896	898

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位（資産グループ）とすることを基本とし、営業や物流の相互補完関係も考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産、賃貸資産は物件単位で資産グループとしております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる場合や使用方法について回収可能額を著しく低下させる変化（閉店や売却の意思決定等）があった場合に当該資産グループに減損の兆候があると判断いたします。

減損の兆候がある場合、資産グループの継続的使用と使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー合計を見積り、当該資産グループの固定資産帳簿価額と比較し、減損損失の認識の要否を決定いたします。減損損失の認識が必要となった場合、固定資産帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績及び現在の進捗等を踏まえた将来の売上推移の予測を主要な仮定としております。

主要な仮定は出店地域ごとの経営環境の変化によって影響を受けるため、不確実性を伴うものであります。

そのため、主要な仮定に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、新たに減損損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 1,765百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の利益計画に基づく課税所得の見積りにより、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、経営環境に著しい変化が生じるなどにより将来の課税所得の見積額が変動した場合には繰延税金資産が減額され、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた168百万円は、「補助金収入」11百万円、「雑収入」157百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額（△は増加）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△811百万円は、「未収入金の増減額（△は増加）」△481百万円、「その他」△329百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
	3,956百万円	3,976百万円

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店 舗	建物及び構築物、借地権等	静岡県	777
	建物及び構築物、借地権等	奈良県	406
	建物及び構築物等	和歌山県	344
	建物及び構築物等	大阪府	170
	建物及び構築物等	愛知県	88
	借地権等	岐阜県	14
	建物及び構築物等	三重県	14
	建物及び構築物等	兵庫県	3

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(1,820百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,427百万円
借地権	197 〃
土地	103 〃
工具、器具及び備品	78 〃
その他	13 〃
計	1,820百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを主に3.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	建物及び構築物、土地等	和歌山県	350
	建物及び構築物、借地権等	奈良県	322
	建物及び構築物等	岐阜県	96
	建物及び構築物等	大阪府	51
	建物及び構築物等	愛知県	31
	建物及び構築物等	静岡県	4
	建物及び構築物等	三重県	2
	建物及び構築物等	兵庫県	1
遊休資産	土地等	和歌山県	38

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(898百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	703百万円
土地	86 〃
借地権	53 〃
工具、器具及び備品	51 〃
その他	3 〃
計	898百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを主に4.0%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)及び当連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
1株当たり純資産額	1,769.22円	1,785.12円
1株当たり当期純利益	21.18円	22.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.18円	22.79円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	928	1,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	928	1,000
普通株式の期中平均株式数(株)	43,867,826	43,886,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	514	160
(うち、新株予約権(株))	(514)	(160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月20日)	当事業年度 (2024年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,319	16,047
売掛金	6,249	6,186
商品及び製品	9,448	10,050
前渡金	45	21
関係会社短期貸付金	1,120	1,020
未収入金	2,126	1,352
立替金	9	0
その他	53	85
貸倒引当金	△290	△237
流動資産合計	34,080	34,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,490	43,575
構築物	2,286	2,203
機械及び装置	1,494	1,406
車両運搬具	6	5
工具、器具及び備品	3,184	3,538
土地	28,044	28,314
リース資産	1,159	535
建設仮勘定	843	365
有形固定資産合計	81,510	79,944
無形固定資産		
借地権	2,597	2,543
ソフトウェア	747	1,035
その他	229	411
無形固定資産合計	3,574	3,991
投資その他の資産		
投資有価証券	2,165	2,289
関係会社株式	183	183
長期前払費用	361	315
繰延税金資産	2,066	1,765
前払年金費用	2,274	2,397
投資不動産	96	96
差入保証金	5,828	5,750
店舗賃借仮勘定	88	141
その他	133	115
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	13,191	13,049
固定資産合計	98,276	96,985
資産合計	132,356	131,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月20日)	当事業年度 (2024年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,563	12,749
短期借入金	4,660	4,850
1年内返済予定の長期借入金	6,129	4,360
リース債務	638	377
未払金	6,026	5,774
未払費用	1,974	1,910
未払法人税等	363	459
未払消費税等	152	647
預り金	589	631
設備関係電子記録債務	1,222	398
返金負債	1,321	1,306
契約負債	2,645	2,110
その他	353	371
流動負債合計	38,641	35,947
固定負債		
長期借入金	9,174	11,614
リース債務	515	161
退職給付引当金	42	41
長期預り保証金	2,932	2,694
資産除去債務	3,104	3,145
その他	160	110
固定負債合計	15,928	17,767
負債合計	54,570	53,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	981	976
資本剰余金合計	15,009	15,003
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,039	1,004
別途積立金	44,300	44,300
繰越利益剰余金	3,322	3,208
利益剰余金合計	49,977	49,827
自己株式	△1,629	△1,608
株主資本合計	77,474	77,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274	419
評価・換算差額等合計	274	419
新株予約権	38	38
純資産合計	77,786	77,798
負債純資産合計	132,356	131,513

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
売上高	229,087	233,694
売上原価	165,283	169,569
売上総利益	63,804	64,124
営業収入		
不動産賃貸収入	4,117	4,064
その他の営業収入	7,969	8,174
営業収入合計	12,086	12,239
営業総利益	75,890	76,363
販売費及び一般管理費	73,066	73,640
営業利益	2,824	2,723
営業外収益		
受取利息及び配当金	287	111
リサイクル材売却収入	69	59
補助金収入	11	49
貸倒引当金戻入益	—	61
その他	127	111
営業外収益合計	495	393
営業外費用		
支払利息	75	92
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	18	34
営業外費用合計	96	126
経常利益	3,222	2,990
特別利益		
固定資産売却益	12	2
資産除去債務履行差額	234	5
受取補償金	—	20
抱合せ株式消滅差益	78	—
特別利益合計	325	28
特別損失		
固定資産売却損	51	10
固定資産除却損	229	141
関係会社貸倒引当金繰入額	31	—
減損損失	1,806	898
賃貸借契約解約損	138	144
関係会社債権放棄損	113	—
その他	26	95
特別損失合計	2,398	1,291
税引前当期純利益	1,150	1,727
法人税、住民税及び事業税	638	498
法人税等調整額	△519	237
法人税等合計	119	735
当期純利益	1,031	991

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	987	15,015	1,314	1,096	44,300	3,306	50,018
会計方針の変更による 累積的影響額								68	68
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,117	14,027	987	15,015	1,314	1,096	44,300	3,374	50,086
当期変動額									
剰余金の配当								△1,140	△1,140
当期純利益								1,031	1,031
自己株式の取得									
自己株式の処分			△6	△6					
圧縮記帳積立金の取崩						△57		57	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△6	△6	—	△57	—	△51	△109
当期末残高	14,117	14,027	981	15,009	1,314	1,039	44,300	3,322	49,977

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,658	77,492	134	134	45	77,672
会計方針の変更による 累積的影響額		68				68
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,658	77,561	134	134	45	77,740
当期変動額						
剰余金の配当		△1,140				△1,140
当期純利益		1,031				1,031
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	28	22				22
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			139	139	△6	132
当期変動額合計	28	△87	139	139	△6	45
当期末残高	△1,629	77,474	274	274	38	77,786

当事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	981	15,009	1,314	1,039	44,300	3,322	49,977
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,117	14,027	981	15,009	1,314	1,039	44,300	3,322	49,977
当期変動額									
剰余金の配当								△1,140	△1,140
当期純利益								991	991
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
圧縮記帳積立金の取崩						△34		34	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	△34	—	△114	△149
当期末残高	14,117	14,027	976	15,003	1,314	1,004	44,300	3,208	49,827

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,629	77,474	274	274	38	77,786
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,629	77,474	274	274	38	77,786
当期変動額						
剰余金の配当		△1,140				△1,140
当期純利益		991				991
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	21	16				16
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			145	145	—	145
当期変動額合計	21	△133	145	145	—	12
当期末残高	△1,608	77,340	419	419	38	77,798

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。